

## 規制改革ホットラインの処理状況について

1. 受付件数 3,557 件（平成 25 年 3 月 22 日～平成 27 年 8 月 16 日）

2. 所管省庁への検討要請状況（平成 27 年 8 月 31 日現在）

	新たに検討要請を行った件数	今期、これまでに検討要請を行った件数	前期までの規制改革会議に報告した件数	合計
健康・医療 WG 関連	5( 2 )	5( 2 )		
雇用 WG 関連	1( 1 )	1( 1 )		
農業 WG 関連	3( 1 )	3( 1 )		
投資促進等 WG 関連	17( 7 )	17( 7 )		
地域活性化 WG 関連	4( 0 )	4( 0 )		
総 数	30( 11 )	30( 11 )	1,969( 151 )	1,999( 162 )

( ) 内の数値は、個人から提案された件数を内数で表している。

注 1) 新たに検討要請を行った 30 件は、規制改革会議への前回の報告(前回:平成 27 年 6 月 5 日)以降に要請した件数

注 2) これまでに検討要請を行った 1,999 件は、受付件数のうち、規制改革に関連しないと認められるものを除いた件数

3. 所管省庁からの回答状況（平成 27 年 8 月 31 日現在）

	所管省庁から回答があったもの							合計
	対応	検討に着手	検討を予定	現行制度下で対応可能	対応不可	事実誤認	その他	
前 期 ま で	56	196	359	372	663	111	91	1,848
今 期	7	26	6	18	37	13	9	116
健康・医療WG関連	0	3	2	2	8	1	1	17
雇用WG関連	0	0	0	0	0	0	1	1
農業WG関連	0	1	0	2	6	1	0	10
投資促進等WG関連	4	22	4	8	16	9	5	68
地域活性化WG関連	3	0	0	6	7	2	2	20
総 数	63	222	365	390	700	124	100	1,964

注 )「対応」「検討に着手」「検討を予定」「現行制度下で対応可能」「対応不可」「事実誤認」「その他」は、所管省庁が回答した時点の区分

# 新たに所管省庁に検討要請を行った提案事項

## 健康・医療ワーキング・グループ関連

提案事項名			提案者
1	-	14日間処方日数制限、解除の要望	(一社)日本血栓止血学会
2	-	新医薬品の14日処方制限の撤廃	民間企業
3	-	(管理)栄養士養成施設の指定に係る夜間・通信制の排除について	個人
4	-	医療類似行為の、広告規制の撤廃について	個人
5	-	先端的な医療技術の臨床試験手続きの効率化	民間企業

## 雇用ワーキング・グループ関連

提案事項名			提案者
1	-	特定社会保険労務士制度について	個人

## 農業ワーキング・グループ関連

提案事項名			提案者
1	-	加工原料乳生産者補給金の直接支払について	全国生乳自主販売協議会
2	-	酪農家、乳業者に第二の選択肢を	全国生乳自主販売協議会
3	-	民間企業が中央卸売市場の開設主体となることも認める	個人

## 投資促進等ワーキング・グループ関連

提案事項名			提案者
1	-	(遺伝子組換え実験宿主)大腸菌輸入時の届出の見直し要望	日本製薬工業協会
2	-	日本への投資の増加を図るために、訪日ビザ発給要件を緩和すること	日本商工会議所
3	-	タバコの特定小売販売業における「施設内に喫煙設備を設けること。」の条件は廃止・撤廃すべき	(一社)日本禁煙学会、子どもに無煙環境を推進協議会

		提案事項名	提案者
4	-	外国人技能実習制度における実習生の一時帰国等の許可について	長野県川上村
5	-	外国人技能実習制度に関して複数の実習実施機関での実習の許可等	長野県川上村
6	-	外国人技能実習制度における地方自治体の参画について	長野県川上村
7	-	指定自動車教習所における学科教習の免除に関する規制緩和の要望	個人
8	-	銀行代理業者が、「非公開情報」を「銀行代理事業」に利用することに関する規制の緩和	(株)大和ネクスト銀行
9	-	二輪車（原付2種）免許取得の規制緩和について	個人
10	-	燃料電池自動車の車検と容器再検査の合理化	個人
11	-	高圧ガスを燃料とする自動車の高圧容器については、高圧ガス保安法を除外し、道路運送車両法で運用する	個人
12	-	飲酒許可年齢の引き下げについて	個人
13	-	ミニカー登録によるATV（全地形対応車）の規制と緩和	個人
14	-	理美容業の在り方に係る規制の見直しについて	個人
15	-	動物検知通報システムにおけるキャリアセンス機能の規制緩和等	神奈川県
16	-	投資法人が税会不一致による二重課税の解消手段を行使する際の任意積立金の取扱に係る改正	(一社)不動産証券化協会
17	-	運用財産相互間取引禁止の適用除外規定に、不動産信託受益権の売買を追加されたい。	(一社)不動産証券化協会

## 地域活性化ワーキング・グループ関連

		提案事項名	提案者
1	-	実態上道路として使われていない道路を廃止する際の行政手続きについて	(一社)日本経済団体連合会
2	-	マンション標準管理規約第22条における管理組合の責任の軽減について	(一社)日本建材・住宅設備産業協会
3	-	マンション標準管理規約第22条における対象工事範囲の拡大について	(一社)日本建材・住宅設備産業協会
4	-	貸切バス事業者安全性評価の運賃制度への反映	鳥取県